

委員会調査レポート

各委員会が所管する市の事務について行った所管事務調査について報告します。

総務常任委員会

令和7年5月13日(火) 青森県平川市

「共助バス運行事業について」「デマンド交通について」

曾於市が令和7年度から実証実験を行っている共助バスのモデルになった自治体であり、令和4年から開始している共助バス運行事業及び昨年運行を開始したデマンド交通「のらっさ」の事務調査を実施しました。

共助バス運行事業は主に一部地域の小中学生の冬期間（降雪時）の保護者送迎負担軽減等を目的に「地域の課題は地域で解決する」共助の考えに基づき実施されていました。

「のらっさ」の名前で運行する7人乗りのデマンド交通モデルは、今まで運行していた循環バスや乗合タクシーの財政負担の軽減と利便性向上のために導入されました。

導入費用の2分の1はデジタル田園都市国家構想交付金で賄い、業務委託料の8割は特別交付税措置がなされ、使用料収入によって実質負担額が450万円軽減されました。また、利用者の利便性向上にも繋がっていました。



平川市役所での研修



デマンド交通「のらっさ」

令和7年5月14日(水) 岩手県にのへし
二戸市
「公民連携再生事業について」

※ PPP エージェント方式とは・・・公共施設の整備・運営等を民間の力を活用して行う「PPP(公民連携)事業」において、行政と民間事業者の間に専門的立場から助言や調整を行う「エージェント(代理人)」が入る方式のこと。

二戸市による公民連携事業の中で金田一温泉及び周辺公園の活性化を対象にして、※ PPP エージェント方式による温泉施設の建替え及び周辺公園の整備について調査しました。

事業スキームは PPP 方式で、(株)カダルミライがまちづくり会社として市と金融機関から融資を募り、特定目的会社カダルエステートに出資することで事業経営と資産保有の分離を図る方式となっていました。

事業費7億9,500万円のうち、市の出資2億9,500万円、民間5億円と出資が圧縮され、公園整備には社会資本整備総合交付金を活用し、指定管理料を年1,000万円削減することに成功し、固定資産税が年600万円入るなどして財政的な負担軽減が図られていました。本市が公民連携を進める上で十分な需要、市民ニーズ調査を行い、中長期にわたる事業計画の検討が必要であるとの意見がありました。



カダルテラス金田一の視察



カダルテラス金田一の紹介

令和7年5月22日(木) 長野県下伊那郡松川町 「環境保全型農業と学校給食の取組」

・きっかけは遊休農地対策

令和元年から一坪農園の推進、ケーブルテレビによる野菜作り指南番組、講演会開催

令和2年から環境保全型農業推進のため、有機栽培研修



学校給食へ有機食材の提供を行う「ゆうき給食とどけ隊」や
「松川町ゆうきの里を育てよう連絡協議会」が発足



有機利用割合が、じゃがいも16%、にんじん44%にアップ
給食の残さい率が大幅に改善

本市でも、有機栽培や減農薬栽培に取り組む農家や、
そのノウハウを学ぶ講演会等が実施されているが、
そのとりまとめとなる組織や団体がない。
農政担当課等がつなぎ役となることで、環境保全型農業の
推進や学校給食への取組が広がることが期待できるのでは。

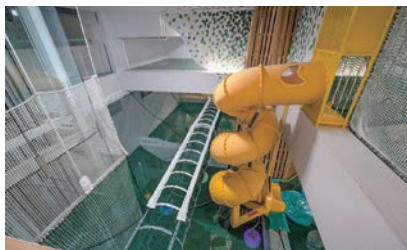


松川町の認証マーク
曾於市でもお馴染みの菌ちゃん先生が
講師を務める

令和7年5月23日(金) 愛知県小牧市 「こまきこども未来館」

・複合商業施設のテナントの撤退により、「子育て支援の拠点」、「こどもが主役となる拠点」として18億円を
かけて再開発。2階から4階の一部を使用。

本市でもあらゆる世代や属性の人たちが交わり支え合う子育て支援の在り方について考える時期に来ているのでは。



2階から4階を吹き抜けにして遊べるように



4階 併設された「えほん図書館」



4階 未就学児向けの遊びの場



3階 3Dプリンターやドローンも使える



3階 体験活動や講座を年に1,000回以上開催
約200の協力団体企業等が、工作活動の
資材を無償提供



3階 大学と連携したプロジェクションマッピング



2階は中高生向け(ビリヤードや卓球、学習スペース)。平日の放課後までは一般に開放



3階 子育て包括支援センターも併設

令和7年5月12日(月) 愛知県豊田市

「ジビエ専門の解体直売施設 ^{いのしか} 猪鹿工房山恵 ^{やまけい}」

猪鹿工房山恵は、豊田市の^{あすけ}足助地区にあり、同地区の令和5年度の農作物被害件数は鳥類・獣類合わせて937件、被害総額は約2,400万円です。イノシシやシカによる被害が多く、獣害対策として捕獲した後は処分されていましたが、獣肉を有効活用し、イノシシやシカを適正な数で管理をすることが山里の保全につながると考え、地元有志14名で「株式会社山恵」を設立。6次産業化の認定を受けて、平成28年1月にジビエ専門の解体直売施設「猪鹿工房山恵」をオープンしました。

同施設では精肉のほか、加工品やペット用食品も販売されており、オンラインショップや飲食店への精肉販売、地元イベントでの出店等、販路の確保に積極的に取り組まれていました。今後は、国産ジビエ認証を受けたいとのことでした。年間の加工頭数はおよそ430頭で、うち、シカ300頭、イノシシ130頭です。イノシシは豚熱感染の可能性を考慮して全頭血液検査を行っているため、処理頭数が増やせないという課題があるとのことでした。

安定した捕獲鳥獣や食肉加工のための経験者の確保、施設の衛生管理、保管方法、販売手法など、様々な課題がありますが、本市においても、農作物の被害防止や捕獲鳥獣の有効利用、雇用の創出や特産品の開発の面からも十分に検討を進めていくことを期待します。



加工場



解体所



販売所

令和7年5月13日(火) 愛知県田原市 ^{たはらし}

「人口減少を見据えた下水処理施設の更新」

今回、国土交通省が主体で行う下水道革新的技術実証事業のうち、田原市の田原浄化センターにおいて民間企業等が実施した「災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術の実用化に関する実証事業」について調査しました。

この実証事業では、災害時に下水処理施設が被災して機能が損失した場合に、早期に応急復旧する技術を実証することをメインテーマに掲げており、過疎化で人口減少する地域における、暫定施設としての活用についても検証がなされていました。

従来のような処理場の建設ではなく、使用実績のあるFRP（繊維強化プラスチック）製パネルタンクと特殊繊維担体を組み合わせることで、調達が容易で可搬性に優れ、現地組立可能なユニット型水処理システムを構築するものです。建設・撤去の容易性、稼働の迅速性・安定性、ライフサイクルコストの削減など5項目について検証がなされ、全ての目標を達成したとのことでした。また、令和7年1月には国土交通省国土技術政策総合研究所から、本技術を下水道事業者が導入する際の資料としてガイドラインが発刊されており、本市においても同技術を活用した事業が計画されています。



田原市役所での研修



下水処理施設のイメージ図

産業建設常任委員会

◆調査事項・調査期間・調査地

○曾於市春季畜産品評会

- ・令和7年4月14日（月）～16日（水）3日間
- ・曾於市末吉畜産指導センター、
曾於市財部畜産指導センター、曾於中央家畜市場

○曾於地区春季畜産共進会

- ・令和7年5月15日（木）1日間
- ・曾於中央家畜市場



曾於市春季畜産品評会（大隅地区）

地区別の出品頭数は、末吉地区 49 頭、大隅地区 20 頭、財部地区 22 頭で、曾於地区春季畜産共進会への出品牛が 30 頭選考されました。

曾於地区春季畜産共進会は、そお鹿児島農協とあおぞら農協の共催で、旧曾於郡8町から出品された 79 頭で競われました。審査の結果、本市関係分においては、肉用牛1部（12 か月齢未満）では6頭が最優秀賞に選ばれ、中でも最優秀賞2席、4席、6席及び7席に本市の出品牛が選ばれました。肉用牛2部（13～19 か月齢）では6頭が最優秀賞に選ばれ、最優秀賞1席及び4席に本市の出品牛が選ばれています。肉用牛3部（父系群）（3頭一組）では、最優秀賞3席及び5席に本市の出品牛が選ばれました。

出品牛全体の種雄牛別では、梅華福 24 頭（30%）、夏百合 13 頭（16%）、秀幸福 13 頭（16%）が出品頭数の 62%を占めています。

依然として飼料・肥料・資材高騰が続き、農家にとって厳しい経営環境ではありますが、引き続き、畜産振興に邁進されるとともに、県畜産共進会に向けて取り組まれることを期待します。

行政視察受入れ

いちき串木野市議会の視察研修

たからべ森の学校（廃校跡地活用）視察研修

■令和7年5月15日（木）

いちき串木野市議会の産業教育委員会 議員7名 及び農政課長、議会事務局職員1名が、廃校跡地活用に関する視察研修のため、財部支所及びたからべ森の学校を訪れました。



財部支所新庁舎での研修



たからべ森の学校



たか森カフェ

